

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

新潟県知事 花角 英世

提案全体のタイトル	「自然エネルギーの島構想」を軸とする、新潟県固有の地域資源を活用した再生可能・次世代エネルギーの導入促進と、その源である豊かな自然等環境の保全、住み続けることができる持続可能な地域づくりの一体的な推進
提案者	新潟県
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

1 新潟県の地理的特性

- 新潟県は、本州の日本海沿岸のほぼ中央に位置し、広い県土（面積：全国5位）と、信濃川や阿賀野川など長大な河川（県管理延長：全国2位）や海岸線（要保全延長：全国4位）を有している。
- 川の下流には越後平野、高田平野など広大で肥沃な平坦地が広がり、全国有数の食料供給基地を形成する一方、新潟県の東側には朝日山地、飯豊山地、越後山脈が連なり、西側には妙高山などの山々がそびえ、森林面積は全国6位である。
- 新潟市の北西約 45km の佐渡島と、その北東の粟島の2つの離島をはじめ、県土面積の5割強を過疎地域が占めている。
- また、全 30 市町村が豪雪地帯に指定されているとともに、魚沼地方や上越地方など 18 市町村特別豪雪地帯に指定されている豪雪県であり、特別豪雪地帯における居住人口は全国で最も多い 87 万人となっている。

（今後取り組む課題）

2 新潟県の特性・課題

（1）人口構造の変化

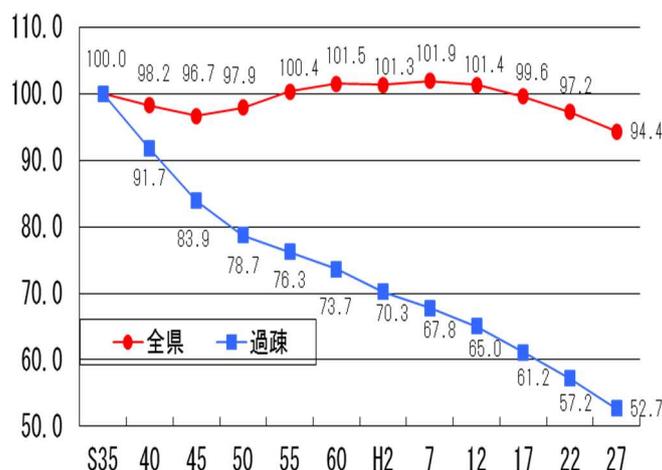
✓ 歯止めがかからない人口減少（全国より早いペースで少子高齢化が進展）

- 新潟県の総人口は、出生数の減少等による自然減の拡大と若者を中心に職業や学業を理由とした県外への転出超過が続いていることにより、平成9年の 249.2 万人をピークに減少が続き、平成 27 年には 226.6 万人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2045 年には 169.9 万人（ピーク時の 31.8%減）に落ち込むと見込まれている。
- また、新潟県は全国より早いペースで少子高齢化が進展しており、総人口に占める高齢者の割合は、平成 22 年の約 26.3%から、平成 27 年には約 29.9%に増加し、2045 年には約 40.9%まで増加すると見込まれている。
- 県土面積の5割強を占める過疎地域をはじめ、山村、離島地域などの条件不利地域においては、これまで国による支援も受けながら総合的な対策を実施してきた。これにより、道路などのインフラ整備による生活利便性の向上に一定の成果を

上げてきたものの、過疎地域の転出率はその他の地域よりも高く、転出先としては、県外への移動と同程度の人数が県内の他地域へ移動しており、人口減少が進んでいる。規模の縮小による集落機能の低下、生活サービスの減少、耕作放棄地の増大、空き家の増加などが生じており、現状は依然として厳しい状況にある。

- また、条件不利地域に限らず、人口減少、高齢化が進み、地域の将来を担う若者の確保、地域の祭りなど伝統的祭礼や地域行事の継承などが難しい地域が生じており、地域社会の活力維持が課題となっている。
- こうした中、地域住民が自ら地域づくりを行う団体を組織し、農家民宿・コミュニティ食堂の経営、高齢者支援、除排雪支援を行っている事例や集落で外部人材を活用しながら伝統行事を維持している事例など、自らの地域の現状や資源を再認識し、地域内で合意を形成しながら、地域の実情に応じた活性化策に取り組む集落・団体も出てきており、こうした取組を、県内各地域に広めていく必要がある。

● 県全体と過疎地域の昭和 35 年人口を 100 とした比率の推移



(2) 産業構造の変化

◎食品、機械、金属加工など、多様な産業集積と優れた技術

✓従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額は全国低位

◎恵まれた自然環境と高い技術に裏付けられた高品質の農林水産物

✓小規模農家が多く、高齢化が進む農業構造

✓企業の人手不足感の高まり

- 新潟県における平成 27 年度の県内総生産(生産側、名目)は8兆 8,456 億円で、経済成長率は 2.3%となったものの、国の経済成長率(2.8%)を下回った。
- 新潟県は、食品・清酒、金属・機械、繊維など、県内各地で多様な産業が数隻しているほか、優れた技術を有する企業が多い一方で、従業者1人当たりの製造品

出荷額等や付加価値額は全国と比して低い状況にある。背景には、経営規模が小さく、下請け取引等を主流とする企業等が多く、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造があり、こうした産業構造から脱却するとともに、AI(人工知能)、IoTの活用によりイノベーションを推進し、生産性や付加価値をいかに高めていくかが課題となっている。

- また、地場産業や建設産業においては、環境変化による売上げ低迷や、高齢化や後継者不足による事業承継・技術承継などの喫緊の課題も抱えている。
- 一方、本県の重要な基幹産業である農業では、恵まれた自然環境と高い技術に裏付けられた高品質の農林水産物があるが、稲作主体の小規模な兼業農家が依然として多く、年々高齢化が進行している中で、農地の集積・集約化や経営の多角化・複合化を更に進め、生産性の向上と高付加価値化を図っていく必要がある。

● 県内企業等の現状

(企業等数・売上高・付加価値額)

	新潟県	全国 シェア	全国 順位	全国
企業等数	8万3,233企業	2.2%	14位	385万6,457企業
売上高	14兆9,887億円	0.9%	16位	1,624兆7,143億円
付加価値額	3兆3,965億円	1.2%	15位	289兆5,355億円
1企業等当たり 付加価値額	4,216万円	—	28位	8,074万円

※売上高、付加価値額、1企業等当たり付加価値額は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象に集計

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

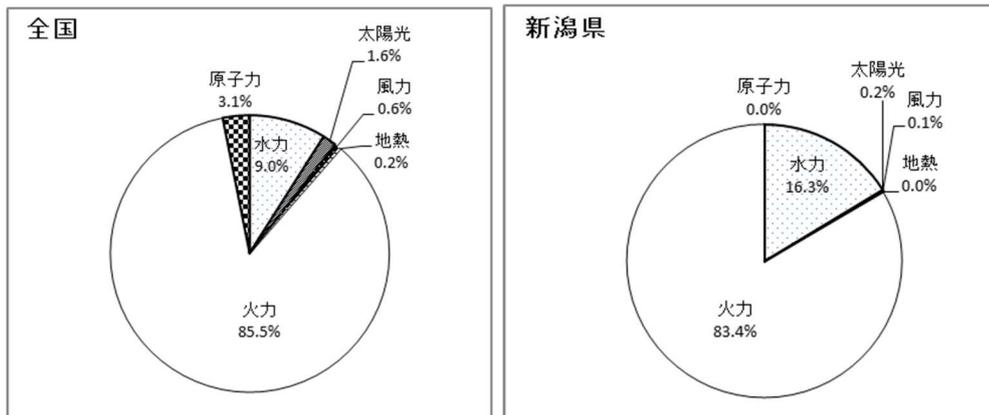
(3) エネルギーの変化

- 新潟県は、石油の生産量が全国1位であり、胎内市の黒川石油公園は、日本書紀に記されている天智天皇に献上(668年)された「燃ゆる水」の湧き出た場所といわれ、日本最古の石油発祥の地と考えられている。出雲崎の尼瀬油田では日本で初めて機械掘りによる石油掘削に成功し(明治24年)、その後、海面を埋め立て、世界で初めて商用として海底油田を掘削するなど、日本の火力エネルギーを支えてきた。
- 一方、新潟県は、東側と西側に山地や山脈がそびえ、これらの山々に源を発する多くの流れが急な川が日本海に注いでおり、冬期には雪が多いこともあり、包蔵水力(川が持っている水資源のうち、技術的・経済的に水力発電として利用可能なエネルギー量)は全国4位と、水資源に恵まれている。この新潟県の水力を利用した発電により、東北電力管内はもとより、首都圏の電車や新幹線にも電気が供給さ

れてきた。

- また、近年では、固定買取価格制度が導入され、太陽光発電の導入が急速に進む中、冬期の日照量不足から厳しい環境にあるものの、地球温暖化問題に対処しつつ、県内産業の振興を図るため、新潟県が有する長い海岸線や良好な風況、豊富な水資源など多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進に取り組んでいる。
- しかしながら、新潟県は、電力系統において、再生可能エネルギー電気を受け入れるために必要な容量が不足し、発電設備の接続に制約が生じていることから、電力系統の強化とともに、分散型エネルギーである再生可能エネルギーの特徴を活かし、地域で生産・消費するためのエネルギーシステムの構築を図っていく必要がある。
- また、水素等次世代エネルギーの利活用により、エネルギー自給率の向上、環境負荷低減に貢献しながら、本県の関連産業の振興につなげていく必要がある。

● 発電電力量構成比（平成 29 年度）



資料：新潟県の電力概況

(4) 人流・物流の変化

◎外国人宿泊者数は増加傾向

✓延べ宿泊者数全体では横ばいで推移

◎日本海側の拠点としての充実した交通ネットワーク

✓公共交通ネットワークの利便性の低下と拠点性の相対的な低下

- 新潟県においても、訪日外国人旅行者は増加しているが、宿泊先が3大都市圏から地方へと広がりを見せつつある中で、宿泊者数は全国第 28 位(平成 29 年)と中位にとどまっており、スノーシーズンに偏っている状況にもある。また、平成 23 年から平成 29 年までの伸び率を比較すると、全国平均及び全国上位にある都道府県の多くが、本県を上回る伸びを見せており、国内におけるインバウンド(訪日外

国人旅行)拡大の流れを今まで以上に取り込んでいく必要がある。

- 一方で、国内外を合わせた本県の延べ宿泊者数はここ数年横ばいで推移しており、県として着地型観光を進めていく中で、宿泊を伴う旅行を増加させることが課題となっている。
- 新潟県は、本州日本海側唯一の政令指定都市を擁するとともに、上越・北陸の2つの新幹線や、日本海側拠点港である新潟港や直江津港、対岸諸国等との表玄関である新潟空港、更には広域的な道路網等、日本海側の拠点として充実した交通ネットワークを有している。
- 地域においては、人口減少・少子高齢化が進む中で利用者が減少している路線バスや離島航路等の公共交通をいかに維持していくかも課題となっている。

●観光入込客数、宿泊者数の推移（H24以降）

（単位：千人）

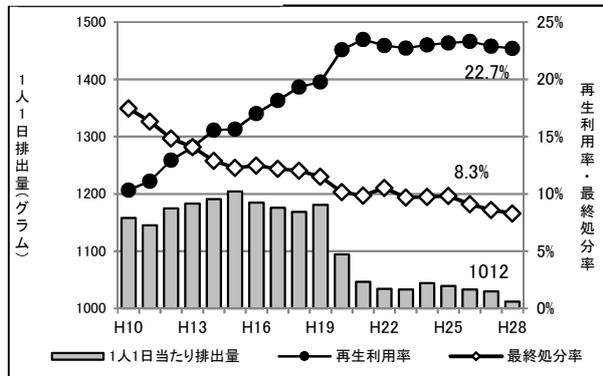
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
入込客数	70,862	71,602	72,987	77,447	74,172	72,478
（前年）	+6.3%	+1.0%	+1.9%	+6.1%	△4.2%	△2.3%
宿泊者数	10,203	9,677	9,607	10,260	10,205	10,202
（前年）	—	△5.2%	△0.7%	+6.8%	△0.5%	△0.0

資料：新潟県「新潟県観光入込客統計」、観光庁「宿泊旅行統計」

(5) 環境の変化

- 新潟県の温室効果ガス排出量は平成17年度をピークに減少し続けてきた。平成23年3月に発生した東日本大震災の影響に伴う火力発電量の増加により、平成23年度以降増加したが、平成25年度から排出量は減少している。
- 新潟県内の部門別の排出量を過去と比較すると、世帯数及び大規模店舗やオフィスの増加等による一般家庭及び事務所・サービス業の増加量が大きく、平成42年度に平成25年度比で26%削減するという目標に向け、これらの部門を中心とした対策を重点的に推進する必要がある。
- 一般廃棄物については、市町村のごみ処理有料化の拡大、分別収集の進展等により、排出量の削減、再生処理率の向上、最終処分率の低減が順調に進んできたが、有料化等がほぼ一巡し、やや頭打ち傾向であり、1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均と比べるとなお多い状況である。家庭から排出される燃やすごみは、紙・布類、プラスチック類、食品残さが多くを占めているため、これらの発生抑制、循環的利用を促進する必要がある。

●一般廃棄物の状況

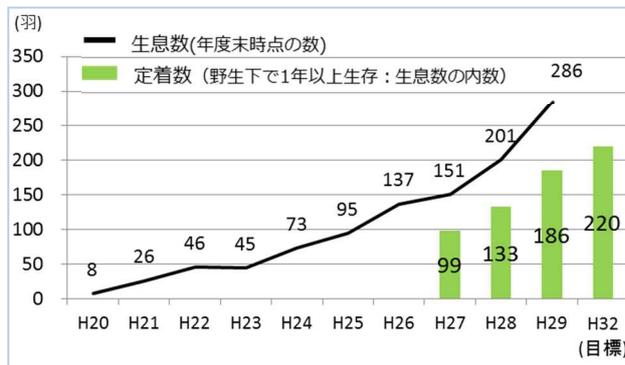


資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

(6) 人と自然の共生の変化

- 新潟県は、緑豊かな山並みに囲まれ、日本海に向かって肥沃で広大な平野が開け、県土面積の約 25%を占める自然公園は北海道に次ぐ広さとなっている。
- この豊かで多様な自然環境は、きれいな空気や水を育み、生活に安らぎと潤いをもたらすなど、安全で安心な暮らしの基盤となっており、トキの野生復帰なども順調に進み、県民の「自然環境に関する満足度」は、満足層が 70%程度と、不満層を大きく上回る状況で推移している。
- 一方で、気候変動や外来種の進入などによる生態系への影響が懸念されるほか、特定の野生鳥獣の生息域や生息数が拡大・増加し、人身被害や農林水産業被害を生じさせるなど、人と自然の共生が脅かされる状況が顕在化している。

●野生下トキの生息数の推移及び定着数



資料：環境省調べ

(2) 2030年のあるべき姿

1 基本理念

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」

新潟県民の皆様が、新潟の魅力・新潟らしさ「新潟ブランド」を意識し、新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県、そして、国内外の方々が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県を実現している。

【2030年のあるべき姿】

2 新潟県が目指す将来像

将来像1 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

自然災害に対し、一段加速した対策を進め、原子力災害に対して万全に備えるとともに、身近な暮らしの安全を確保し、誰もが安全に安心して暮らせる新潟県を実現する。

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

全国トップクラスの健康寿命が確保され、誰もが十分な医療と介護を受けられるとともに、子供を生み育てやすい環境が整備され、住み慣れた地域で自立した生活を続けられる福祉が充実した新潟県を実現する。

3 誰もが社会参画できる新潟

すべての人が個人として尊重されるとともに、様々な主体が協働し、社会や地域において、誰もが参画し活躍できる新潟県を実現する。

将来像2 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

広く本県をアピールしていくための新潟ブランドを構築することで、交流人口の拡大や県産品の販路拡大などにつなげるとともに、日本海側の表玄関として更なる拠点性の向上により、多くの人々が集まる新潟県を実現する。

2 活力のある新潟

起業・創業などに挑戦する人を積極的に支援するほか、産業集積や地域資源を活かした産業振興と高付加価値化を図るとともに、多様な雇用の場を確保し、活力と元気のある新潟県を実現する。

将来像3 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

誰もが、一人一人の個性に応じて、質の高い豊かな教育を受けることができ、今後の発展の礎となる未来を創る多様な人材を輩出することができる、県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟県を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 2	指標: 県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
	現在(2016~2017年度平均): 44.1%	2030年: 52%以上
 8, 1	指標: 1人当たり県民所得	
	現在(2015年度): 277.8万円	2030年: 300万円以上

- 新潟県の多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進や、県内企業の再生可能・次世代エネルギー分野への参入のための支援、環境整備に取り組むことにより、将来のエネルギー選択の幅の拡大を目指すとともに、県内企業の関連産業への新規参入を実現する。

(社会)			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 8, 9	指標: 観光入込客数		
	現在(2017年): 72,478千人	2030年: 82,000千人以上	
 11, 2	指標: 公共交通活性化に向けた事業最適化による利用者増加路線数及び公共交通空白地等におけるコミュニティバス等取組導入数		
	現在(2019年3月): 0	2030年: 29以上	
 11, a	指標: 雪イベント等を楽しむ県民の割合		
	現在(2018年度): 23.2%	2030年: 増加させる	
 12, 8	指標: 地域運営組織の数		
	現在(2018年10月): 157組織	2030年: 200組織以上	

- 条件不利地域でも住み続けたいと思う人が住み続けられるよう、一体的な生活圏を構成する地域内における、就業や必要な生活サービスの維持に取り組むとともに、住民主体による地域づくり活動を推進し、活力ある新潟県を実現する。
- 地域における持続可能な除排雪体制の維持や雪下ろしにおける事故防止対策に取り組むことで、住み慣れた地域で暮らしていける環境を実現する。また、雪を地域資源として活用し、快適な雪国づくりを推進する。
- 鉄道、路線バス、離島航路について、観光と連携した利用促進や、路線等の維持・活性化に向けた支援、交通機関相互の乗り換え時の利便性向上などに取り組むことで、地域を支えるとともに、地域の特性も踏まえた使いやすい公共交通ネットワークの維持・充実を図る。
- 地域づくり・環境保全に積極的に参画する多様な人材等、地域社会を支える人材を育成・確保する。
- 市町村、関係事業者等と連携して、本県が誇る食文化を中心にストーリー性のある観光資源として磨き上げ、「食べ物が美味しく、人々の暮らしや文化も上質で豊かである」という本県観光のブランドイメージを構築することで、交流人口の拡大を図り「訪れてよしの新潟県」を実現する。

(環境)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12, 5	指標: 1人1日当たりごみ排出量	
	現在(2013年度): 1,039 グラム	2030年: 945 グラム 以下
 13, 2	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2016年度): 2,582 万t-CO2	2030年: 1,952 万t-CO2
 13, 3	指標: 県民の自然環境に関する満足度	
	現在(2018年度): 72.2%	2030年: 現状値より向上させる
 15, 5	指標: トキの野生定着数	
	現在(2017年度): 186 羽	2030年: 環境省の目標値設定に準拠(少なくとも220羽以上)

■ 県民、事業者、行政などの各主体が連携し、地球温暖化対策に積極的に取り組む低炭素社会を構築するとともに、公害のない、安全で快適な暮らしやすい生活環境を維持するため、地域の特性を踏まえた環境保全の取組を推進する。

■ 多様な主体が協働して、地域の生態系の保全や生物多様性への理解促進、トキをはじめとした希少動植物の保護などの取組を進め、人と自然が共生できる暮らしを実現する。

■ 廃棄物の発生をできる限り抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、エネルギー回収の順にできる限り循環的な利用を行った上で、循環的利用ができないものは適正な処分を確保するという環境と経済が調和した「資源を大切にす循環型の地域社会」を実現する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 新潟県の豊かな自然と地理的特性、そこで育まれた暮らしや文化を活用した持続可能な経済の活性化		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 2	指標: 県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
	現在(2016～2017 年度平均): 44.1%	2021 年(2019～2020 年度平均): 46%
 8, 1	指標: 1人当たり県民所得	
	現在(2015 年度): 277.8 万円	2021 年: 287.5 万円
<p>■ 多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 将来のエネルギー選択の幅を拡大させるため、新潟県の多様な地域資源を活用し、風力や水力、バイオマス、地中熱などの再生可能エネルギーの導入が促進されるよう、県内企業の新規参入や事業化等に向けた支援を行う。 ○ 海洋エネルギーや地熱など、新潟県の地域特性を活かし、今後導入が期待される再生可能エネルギーの導入に向けた取組が進むよう、国への働きかけや事業者への情報提供等環境整備に努める。 ○ 再生可能エネルギー電気からの水素の製造・貯蔵など、将来の水素社会の実現を見据えて、県民への普及啓発を行いながら、燃料電池自動車(FCV)の普及等に向けた環境整備を促進する。 <p>■ 再生可能エネルギー関連産業の参入・育成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県経済の成長を担う産業群を創出するため、今後、成長が期待される再生可能エネルギー産業分野への県内企業の新規参入・育成を促進し、研究開発、実証試験などの取り組みを支援する。 		

② 条件不利地域でも住み続けることができる、持続可能な活力ある地域社会づくりと、地域・環境を内外から支える人づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11, 2	指標: 公共交通活性化に向けた事業最適化による利用者増加路線数及び公共交通空白地等におけるコミュニティバス等取組導入数	
	現在(2019年3月現在): 0	2021年: 29
 11, a	指標: 雪イベント等を楽しむ県民の割合	
	現在(2018年度): 23.2%	2021年: 増加させる
 12, 8	指標: 地域運営組織の数	
	現在(2018年10月現在): 157組織	2021年: 183組織
 8, 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2017年): 72,478千人	2021年: 80,000千人

■ 過疎地域・山村・離島などの条件不利地域の振興

- 豊かな自然環境や地域資源を活かした付加価値の高い農業を実現するため、他産業と連携したビジネスを創出するとともに、農業を産業として捉えるだけでなく、生業を通じて地域を維持していくという観点も必要であることから、中山間地域の持続性を高めるための取組を進める。
- 豊かな地域資源を活かしたグリーン・ツーリズムを推進し、教育体験旅行等による県内への来訪者増加に取り組む。
- 地域に根ざす産業の活性化や高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進等に取り組む。
- 生活圏内において必要な生活サービスの享受が可能となるよう、市町村や住民の取組を支援するとともに、地域間の交流を強化する道路ネットワークの整備や鉄道、路線バス等の地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実などの環境整備に取り組む。

■ 雪を活かした快適な雪国づくり

- 雪と共存する魅力的な食文化や、雪国の特性や地域の創意工夫を活かした雪まつりを始めとする雪イベント、スポーツ、レクリエーション、雪遊びのほか、雪の持つ冷熱エネルギーに着目した雪室、雪冷房など、雪を地域資源として積極的に活用し、雪の持つイメージと付加価値を高め、雪国の魅力発信と快適な生活環境の確保に取り組む。

■ 地域の魅力を活かした住民主体の地域づくり

- 住民が主体となった、地域資源を活用した観光振興、地域産品の商品化、除排雪支援、住民同士のつながりによる助け合い活動など、地域の活性化・課題解決の取組を支援するとともに、こうした取組の情報発信、成功事例の紹介やネットワーク形成の支援を実施することにより、地域社会の維持・活性化を推進する。
- 地域づくりでは、住民が地域の現状・課題を把握することを手始めに、それぞれの地域の実情に合わせて段階的に取組を進めていくことが重要であるため、地域における話し合いの支援、大学生・地域おこし協力隊・アドバイザーなどの外部人材の導入の支援など、各地域の課題や取組状況に応じた支援を実施する。
- 地域づくり活動の主体となる団体の新設・機能強化を支援するとともに、そうした団体が互いに研鑽できる場を設けるなどして、自立した活動を後押ししていく。
- 地域づくりを支援するNPO等の中間支援組織や個人を育成・支援することにより、住民主体による地域づくりが各地域で活発なものとなるよう、支援体制づくりを促進していく。

■ 競争力の高い観光地づくり

- 観光ニーズに的確に対応するため、自然、温泉、多様な食文化、佐渡金銀山、錦鯉など、本県固有の価値ある観光資源をもとに、地域の特性を活かしたストーリー性のある観光コンテンツの磨き上げを進める。
- 特に、本県の認知度の高い米や酒を代表とする「食文化」を活かし、豊かな食を生み出す自然や伝統・文化などを組み合わせ、産業観光をはじめとした体験・交流等の要素も盛り込むなど、競争力の高い持続可能な着地型観光の推進に宿泊施設や観光関係者が一体となって取り組む。
- 併せて、地域に根ざした歴史文化等に基づく統一的な景観・街並みの整備に向けた意識啓発など、国内外からの観光旅行者にとって魅力ある観光地づくりの取組を支援する。

■ 誘客宣伝活動の強化

- 旅行者ニーズ等の変化を踏まえ、ストーリー性のある観光コンテンツの創出等を進め、外部人材等を活用し、インパクトあるプロモーションを展開する。
- スキー観光はもとより、雪などを活用した冬の楽しみ方を提案し、子どもや外国人旅行者等を対象としたマーケット拡大を図る。
- 新潟県が誇る食文化を中心に、佐渡金銀山遺産や日本遺産など、歴史文化、芸術、産業などの資源も活用し、交流人口の拡大を促進する。

③ 持続可能な豊かな環境と、人と自然が共生する暮らし

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
13, 2 	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2016年度): 2,582 万t-CO2	2021年: 2,315 万t-CO2
15, 5 	指標: トキの野生定着数	
	現在(2017年度): 186 羽	2020年: 220 羽
13, 3 	指標: 県民の自然環境に関する満足度	
	現在(2018年度): 72.2%	2021年: 現状値より向上させる
12, 5 	指標: 1人1日当たりごみ排出量	
	現在(2013年度): 1,039 グラム	2021年: 945 グラム

■ 低炭素社会の構築

- 2030年度に県内の温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減することを目標とし、増加量が多い部門を中心に総合的、計画的に地球温暖化対策を推進する。
- 家庭や事業所の省エネルギー対策、再生可能エネルギー等の導入促進、新潟県カーボン・オフセット制度(※)の普及等について、重点的に取り組む。
 - ※ 森林整備などの二酸化炭素吸収源対策に資金を提供することで、県民や事業者が自ら排出した二酸化炭素を埋め合わせる仕組み
- 二酸化炭素吸収源対策にもつながる森林整備、都市緑化等を推進する。

■ 人とトキが共生する地域づくり

- 環境省と連携し、計画的な飼育繁殖や放鳥に向けた順化訓練等の野生復帰事業を継続するとともに、餌場や営巣木等の生息環境整備・確保に地域関係者と一体となって取り組み、野生下のトキの確実な定着を図る。
- トキをシンボルとした地域の自然環境の再生を進める取り組みを支援するとともに、その取組を先駆的事例としてセミナー開催等により情報発信し、人と自然との共生の取組を広げる。

■ 環境保全分野の人づくり

- 豊かで多様な本県の自然環境を未来に引き継ぐため、自然環境の保全活動をリードする人材の育成・確保に取り組む。
- 新潟県の豊かな自然環境や、そこで育まれた歴史や暮らしについて、最新の気候変動や再生可能エネルギーに関する情報や知識と併せて、幅広い世代がわかりやすく学ぶことができる機会を提供する。

(2) 情報発信

(県内向け)

- 知事と県内30市町村長とのブロック別懇談会や、新潟県・新潟市調整会議の場において、SDGsの推進に資する取組について積極的に意見交換を行い、市町村の取組を促進する。
- 平成31年2月に包括連携協定を締結した東北電力や、新潟県カーボン・オフセット制度でコーディネーターを担う県内銀行等から、当該企業と新潟県が連携したSDGsの推進に資する取組として、情報発信・普及啓発を依頼する。
- 一般財団法人地域活性化センターと共催する「地方創生フォーラム」をはじめ、各種イベントの機会を捉えて、来場者に取組を周知する。
- 県立自然科学館(年間入館者約23万人)において、SDGsの推進に資する取組を周知する。

(県外向け(国内))

- 北関東磐越五県知事会議(福島・茨城・栃木・群馬・新潟)、三県知事会議(山形・福島・新潟)、新三県知事会議(埼玉・群馬・新潟)、中央日本四県サミット(山梨・静岡・長野・新潟)の場において、近隣県をはじめ各県に取組を周知し、普及・展開を図る。
- 表参道・新潟館ネスパス(年間入館者100万人超)、関西情報発信拠点じょんのびにいがた(年間来店者120万人超)において、取組を周知
- 新潟空港(年間利用者100万人超)において、SDGs及び新潟県のSDGsの推進に資する取組に関する壁面広告を掲載し、取組を周知

(海外向け)

- 新潟空港(年間利用者 100 万人超)において、SDGs及び新潟県のSDGsの推進に資する取組に関する壁面広告を掲載し、取組を周知【再掲】
- 「日露エネルギー・環境対話 in 新潟」において、日露両国の参加企業・学識経験者等に対し、本県の取組を周知するとともに、連携を働きかけ。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

「自然エネルギーの島構想」は、離島における再生可能エネルギーの地産地消を目指すものであり、新潟県の先導的取組を他都道府県における離島への普及展開することが可能なものである。

また、電力系統の空き容量の不足と、風力発電導入促進の可能性は、日本海側の自治体共通の課題であり、日本海沿岸地帯振興連盟の特別決議(H30.6.7)においても、「再生可能エネルギーの更なる導入促進などエネルギー対策の推進と海洋エネルギーの推進」が掲げられている。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

日本海沿岸地帯振興連盟を通じて本県の取組を周知するとともに、東北各県に対して、北海道東北地方知事会議の場はもとより、包括連携協定を締結した東北電力株式会社からの周知により、普及展開を図る。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 新潟県総合計画(兼 まち・ひと・しごと創生総合戦略)

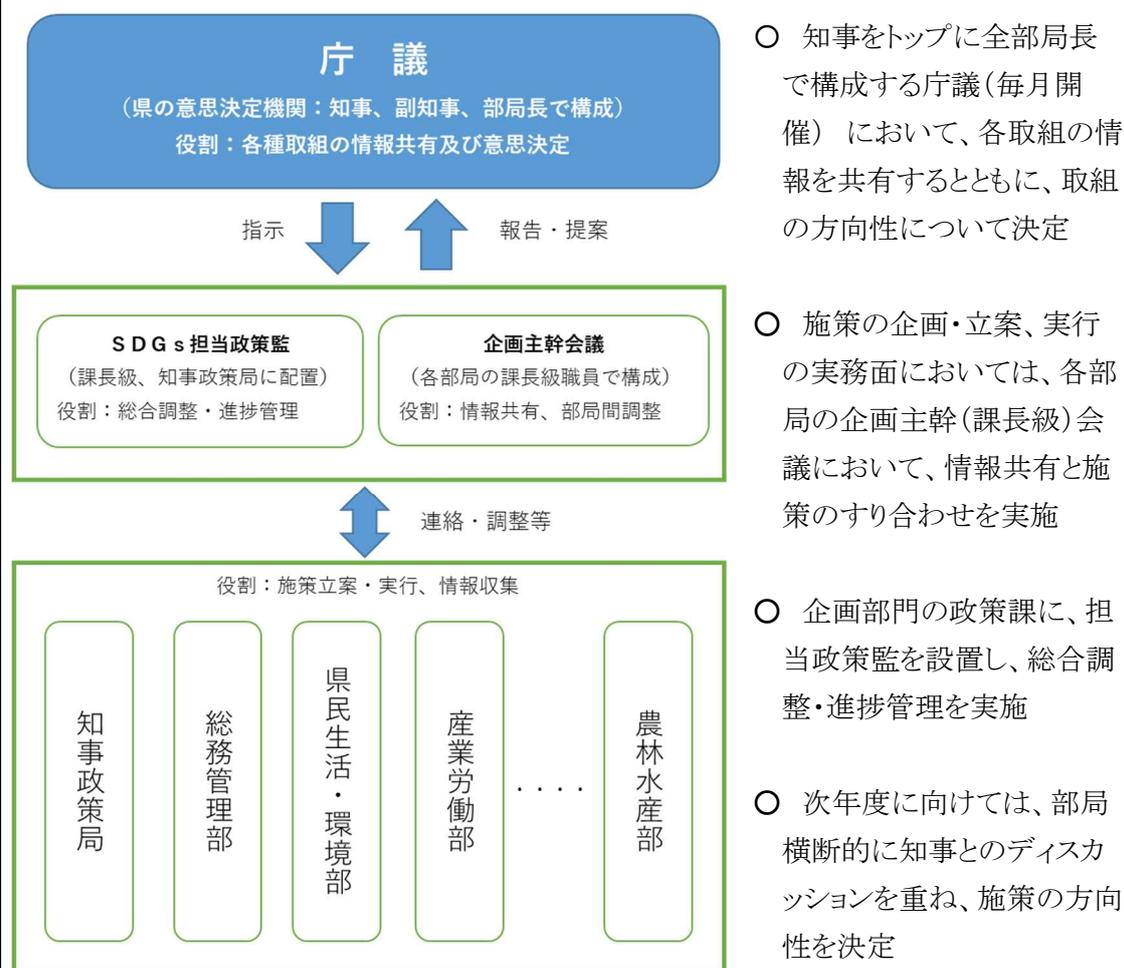
「1.2(1)自治体SDGsの推進に資する取組」に記載した政策をはじめ、SDGs実施方針と方向性を同じくする政策の展開・取組について掲げており、引き続き、持続可能な地域社会の形成につながる政策に一体的かつ重点的に取り組む。

2. 新潟県環境基本計画

新潟県環境基本条例に基づき策定している新潟県環境基本計画において、2028年度を目標年次とする長期的な目標を掲げるほか、SDGsと合致する施策を推進している。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ】



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 企業等との連携

- 東北電力株式会社と、平成31年2月に締結した包括連携協定に基づき、再生可能・次世代エネルギーの利用拡大をはじめ、緊密に連携
- 「風力発電関連産業参入研究会」を構成する日立製作所や県内製造業と連携

② 金融機関との連携

- 新潟県カーボン・オフセット制度において、プロジェクト実施者と企業間の橋渡しをするコーディネーターである県内銀行と連携
- 「風力発電関連産業参入研究会」を構成する県内銀行と連携

③ 教育機関との連携

- 粟島での海洋エネルギー実証での実績を有する日本大学と連携
- 「風力発電関連産業参入研究会」を構成する県内大学と連携
- 世界各国から学生が集まる大学院大学である国際大学とも連携を検討

④ NPO法人等との連携

- トキ野生復帰に向けた環境整備においてNPO法人等と連携

2. 国内の自治体

① 他県との連携

- 北関東磐越五県知事会議(福島・茨城・栃木・群馬・新潟)、三県知事会議(山形・福島・新潟)、新三県知事会議(埼玉・群馬・新潟)、中央日本四県サミット(山梨・静岡・長野・新潟)の場において、近隣県をはじめ各県に取組を周知し、普及・展開を図る。

② 県内自治体との連携

- 知事と県内30市町村長とのブロック別懇談会や、新潟県・新潟市調整会議の場において、SDGsの推進に資する取組について積極的に意見交換を行い、市町村の取組を促進する。
- 「自然エネルギーの島構想」において、佐渡市及び粟島浦村と緊密に連携
- 再生可能エネルギーの導入促進に向けた東北電力のVPP実証において、新潟市と連携

3. 海外の主体

① 国際大学との連携

- 世界各国から学生が集まる大学院大学である国際大学と連携を検討

② 総領事館との連携

- 中国、韓国、ロシアの在県総領事館等にSDGsの推進に資する取組を紹介し、来県企業への紹介等において連携

③ 日露エネルギー・環境対話 in 新潟における連携の働きかけ

- 日露両国の参加企業・学識経験者等に対し、本県の取組を周知するとともに、連携を働きかけ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「自然エネルギーの島構想」を軸とする、新潟県固有の地域資源を活用した再生可能・次世代エネルギーの導入促進と、その源である豊かな自然等環境の保全、住み続けることができる持続可能な地域づくりの一体的な推進

(課題・目標設定)

ゴール 7 ターゲット 7. 2(再エネの割合拡大)



ゴール 8 ターゲット 8. 9(観光業の促進)



ゴール11 ターゲット11. 2(持続可能な輸送システム)



ゴール12 ターゲット12. 5(廃棄物発生の削減)



ゴール12 ターゲット12. 8(持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイル)



ゴール13 ターゲット13. 2(気候変動対策)

ゴール15 ターゲット15. 5(生物多様性)

- かつて日本のエネルギーを支えてきた新潟県であるが、再生可能エネルギーの導入促進において、冬期の日照量不足や系統接続容量の課題があり、太平洋側に遅れをとってきたが、リダンダンシーの確保の点からも、長い海岸線や良好な風況、豊富な水資源など、新潟県固有の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。
- 立地は、風力では海岸部、水力では山間部が想定されるが、これらの地域は、特に人口減少が大きい離島や過疎等の条件不利地域が多く、再生可能エネルギーの導入による企業の立地はもとより、関連産業への県内企業の参入など、産業の活性化が期待されている。
- 森林は、水源涵養機能を有し再生可能エネルギーの源であるとともに、二酸化炭素の吸収源でもあり、低炭素社会の構築に向けて整備を推進するとともに、新潟県の資源である豊かな自然と、稀少動植物をはじめとする生態系等の環境を保全する取組を、都市部住民も含めた理解促進と人材育成も含めて推進する必要がある。
- また、立地地域をはじめとする条件不利地域においては、集落機能や生活サービスの低下が生じており、産業と環境を支える人々が住み続けることができる地域づくりが不可欠である。

(取組の概要)

「自然エネルギーの島構想」を軸とする、新潟県固有の地域資源を活用した再生可能・次世代エネルギーの導入促進と、その源である豊かな自然等環境の保全、住み続けることができる持続可能な地域づくりを一体的に推進する。

- 平成 31 年 2 月 6 日に、東北電力株式会社との包括連携協定の締結と併せて発表した「自然エネルギーの島構想」では、離島(佐渡、粟島)における環境負荷の低減とエネルギー供給源の多様化を図ることを目的に、再生可能エネルギーを「増やす」「需給調整する」「使う」の三位一体で再生可能エネルギーの導入を促進することとしている。これにより、離島のエネルギー供給問題への解決や離島・過疎地域の人口減少問題に対応した持続可能なエネルギー供給に取り組み、産業振興や島民の生活向上を目指していく。
- 電力が脆弱である離島で、「自然エネルギーの島構想」の洋上風力の立地等の「増やす」取組、VPP(仮想発電所)のような取組を進めることによる「需給調整する」取組、再生可能エネルギーの大量導入による水素の利活用による「使う」取組を三位一体で進めることにより、その取組による効果が県民意識の向上等にもつながると考えている。
- 新潟県は、南北に長い海岸線や、離島・海岸から 2,000メートル級の山岳まで変化に富んだ地形と、豊かな自然を有しており、このポテンシャルや「自然エネルギーの島構想」の取組を活かし、県内の洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。
- また、再生可能エネルギーの大量導入に向けて、水素への転換技術導入や地域の課題や特徴を活かし利活用する水素サプライチェーンを検討することにより、再生可能エネルギーを主とした県内のエネルギー供給や地域の持続可能なエネルギー供給の構築にもつながり、温室効果ガス排出削減の環境面の効果とともに、関連産業への県内産業の参入を促し、経済面から環境面・社会面への相乗効果を生み出しながら、持続可能な成長を目指す。
- 地球温暖化対策を地域レベルで推進するため、再生可能エネルギーの導入促進とともに、家庭や事業所における省エネ・省資源対策の推進や、新潟県独自の温室効果ガスの排出量取引制度である新潟県カーボン・オフセット制度の普及を図ることにより、「佐渡トキの森プロジェクト」など二酸化炭素吸収源である森林整備を促進する。
- また、「自然エネルギーの島構想」を、環境保全の取組と一体で進めるため、平成 20 年から取り組み 10 周年を迎え、今年 1 月には環境省のレッドリストで絶滅の危険性が「野生絶滅」から 1 ランク低いカテゴリーに変更されるなど、着実に取り組まれてきたトキ野生復帰について、取組を継続するとともに、理解を一層深め、支援の輪を広げるため

の啓発セミナーや、佐渡島内のビオトープ整備をはじめとした野生復帰を支える現地体験のコーディネートを実施する。

- このほか、国立公園、国定公園、県立自然公園、新潟県自然(緑地)環境保全地域における、優れた景観や動植物の保護のため、県と地域の自然保護団体との連携・協働による保護活動の推進や、3R 推進の啓発による県民意識の向上、「新潟県立自然科学館」等の学習施設を活用した環境教育の推進を図る。
- 再生可能エネルギーの立地は、離島・過疎等の条件不利地域が多く、これらの地域で住み続けたいと思う人が住み続けられるよう、地域づくりの取り組み開始段階である話し合いの開始から地域づくり活動の主体となる地域運営組織の設立・育成まで、地域づくりの段階に応じた支援を行い、住民主体による地域づくりや、日常生活の移動手手段の確保を支援する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7, 2 	指標：県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
	現在(2016～2017 年度平均) : 44.1%	2021 年(2019～2020 年度平均) : 46%

①-1 「自然エネルギーの島構想」を軸とした再生可能エネルギーの導入促進

(1) 再生可能エネルギー企業誘致(洋上風力等)

本県沖における洋上風力発電事業の導入促進に向けた環境を整備し(ゾーニング等)、発電事業者の誘致に繋げるとともに、施工・運転維持等の風力発電関連産業への県内企業の参入を目指す。

具体的には、利害関係者を交えて、自然環境や海域利用等の詳細な状況を踏まえて、地元として洋上風力発電事業を受け入れられる海域(適地)を選定することにより、発電事業者の立地検討における負担軽減等、洋上風力の導入促進につなげるとともに、発電事業の立地を見据えた上で、県内企業を交えて、部品供給、海洋施工、メンテナンス等の関連産業への参入可能性のある分野を絞り込む等の検討を行い、検討結果をもって発電事業者に働きかけを行うことにより、地元企業の受注拡大を伴った県経済の発展を目指すものである。

(2)水素サプライチェーン、FCV等の普及

水素は、平成29年度に策定したFCV・水素ステーション普及ビジョン(環境負荷の低減、エネルギー供給源の多様化、再生可能エネルギーの活用、県内産業の振興等)に基づき、水素社会実現に向けた環境整備を実施していく。また、平成30年度は普及促進に係る報告書を作成し、県民への水素への理解促進やFCV等の普及啓発に取り組んでいる。

次年度以降は、県内企業の未利用水素の活用や、再生可能エネルギー大量導入に向けた水素への転換等、地域の課題や特徴を活かし利活用する水素サプライチェーン構想を策定し、水素エネルギーを活用したエネルギー構造の構築に取り組む。また、モビリティを活用した水素供給を構築するため、小型FCバスの開発を研究し、小型のFCバス市場を開拓するとともに県内企業の産業振興を目指す。

(3)再生可能エネルギー技術開発

新エネルギー産業分野への参入に向けた研究開発、実証試験等を支援することにより、県内企業の再エネ技術開発や市場参入の促進を目指す。

具体的には、県内企業に対して、再生可能・次世代エネルギーの分野における、製品・サービスの開発・実証試験に要する経費、市場性や実証試験環境の調査に関する経費を補助することにより、今後成長が見込まれる再生可能エネルギー等エネルギー分野への県内企業の新規参入を促進し、県経済の発展を目指すものである。

(4)VPP(仮想発電所)への取組

新潟県の電力システムの安定運用を図り、再生可能エネルギーの導入を促進するため、東北電力や新潟市と連携しVPPの取組を進めていく。

本県の長い海岸線や良好な風況、豊富な水資源など多様な地域資源を活かし、再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、VPP実施においては様々な分野の企業の参入が必要であることから、県内企業の産業振興や活性化を目指す。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:200,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 8	指標: 地域運営組織の数	
	現在(2018年10月): 157 組織	2021年: 183
 11, 2	指標: 公共交通活性化に向けた事業最適化による利用者増加路線数及び公共交通空白地等におけるコミュニティバス等取組導入数	
	現在(2019年3月): 0	2021年: 29
 8, 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2017年): 72,478 千人	2021年: 80,000 千人

②-1 住み続けることができる持続可能な地域づくり

(1) 地域づくりの段階に応じた支援

条件不利地域でも住み続けたいと思う人が住み続けられるよう、地域づくりの取り組み開始段階である話し合いの開始から地域づくり活動の主体となる地域運営組織の設立・育成まで、地域づくりの段階に応じた支援を行い、住民主体による地域づくりを推進する。

(2) 地域の移動手段確保に向けた取組への支援

公共交通が整備されていない地域での移動手段の確保・充実に向け、ドア・ツー・ドアの乗合タクシーや過疎地域のコミュニティバス等を導入するための初期経費を支援するとともに、既存の路線バスやコミュニティバス、乗合タクシー等について、複数市町村をまたがる路線の最適化に向けた取組や路線の延伸・経由地の増加等により潜在需要を喚起する取組を支援する。

(3) 魅力ある観光地づくりと発信による誘客促進等

自然、温泉、多様な食文化、佐渡金銀山、錦鯉など、本県固有の価値ある観光資源をもとに、地域の特性を活かしたストーリー性のある観光コンテンツの創出・磨き上げを進める。

特に、本県の認知度の高い米や酒を代表とする「食文化」を活かし、豊かな食を生み出す自然や伝統・文化などを組み合わせ、産業観光をはじめとした体験・交流の要素も盛り込むなど、競争力の高い持続可能な着地型観光の推進に宿泊施設や観光関係者等が一体となって取り組む。

また、グリーン・ツーリズムの推進により、県内への来訪者の増加を図るため、グリーン・ツーリズムセンターを設置し、情報発信や地域の受入体制を強化するとともに、地域協議会等による教育体験旅行の魅力向上やリピーター確保等の取組を支援する。

さらに、新潟県が発祥の地である錦鯉は、その多彩な色彩や優美な動きから「泳ぐ宝石」と称され、世界中で人気が高まっていることから、世界各地へ輸出される県産錦鯉の安全性を確保し、さらなる輸出促進を図るとともに、県産農産品と併せてPRすることにより、新潟の認知度向上に資する。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 370,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 2	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2016年度): 2,582 万t-CO2	2021年: 2,315 万t-CO2
 15, 5	指標: トキの野生定着数	
	現在(2017年度): 186羽	2020年: 220羽
 12, 5	指標: 1人1日当たりごみ排出量	
	現在(2013年度): 1,039 グラム	2021年: 945 グラム

③-1 低炭素社会の構築と稀少動植物の保護等環境保全の推進

(1) 低炭素社会の構築推進事業

県では 2030 年度に県内の温室効果ガス排出量を 2013 年度比 26%削減することを目標とし、特に重点的に取り組む施策をリーディングプロジェクトと位置付けている。

その一つとして、地球温暖化対策への取組機会を幅広く県民に提供するため、森林整備事業などの二酸化炭素吸収活動に資金提供され、地域の森林整備にもつながるカーボン・オフセット制度を推進する。

(2) トキ野生復帰推進事業

首都圏等において、企業・団体や学生等を対象としたセミナーを開催。トキ野生復帰への理解を深め、支援の拡大に繋げるため、参加者のニーズに応じた活動を紹介する。

セミナー参加者等のうち、島内で CSR 活動を検討している企業や団体等を現地に招致し、野生復帰の取組等を紹介する。体験した様々な取組を WEB、SNS 等を通じて発信してもらおう。

企業・団体等や学生等を対象とした島内での生息環境整備等の活動体験や学習活動をコーディネートし、対象の拡大とあわせ、活動の定着を図る。

(3) 自然環境を支える地域づくり事業

県内の自然環境保全を推進するため、ボランティアなど関係団体が行う巡視体制づくりや普及啓発活動、看板、登山道の整備などの取組を支援し、地域の保全活動体制づくりを推進する。

(4) レジ袋・食品ロスの削減(3R の推進)

「資源を大切に作る循環型の地域社会づくり」を推進するため、県民、事業者、NPO・関係団体、市町村と連携・協力して、レジ袋を含めた使い捨てプラスチックや食品ロスの削減等 3R の推進に向けた県民運動の推進やフォーラム・イベント等の啓発活動を行う。

(5) 環境保全教育の推進(県立自然科学館の展示物設置)

豊かで多様な本県の自然環境を未来に引き継ぐため、環境に関する理解を促進し意識を高める内容の展示物を設置することで、環境保全活動をリードする人材の育成に取り組む。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:230,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

「自然エネルギーの島構想」を軸とする、新潟県固有の地域資源を活用した再生可能・次世代エネルギーの導入促進と、その源である豊かな自然等環境の保全、住み続けることができる持続可能な地域づくりの一体的な推進

(取組概要)

■「自然エネルギーの島構想」を軸とした再生可能エネルギーの導入促進

(1)再生可能エネルギー企業の誘致(洋上風力等)

本県沖における洋上風力発電事業の導入促進に向けた環境を整備し(ゾーニング等)、発電事業者の誘致に繋げるとともに、施工・運転維持等の風力発電関連産業への県内企業の参入を目指す。

(2)水素サプライチェーン、FCV等の普及

水素ステーションの完成に伴いFCVを率先導入し県民への水素エネルギーの理解促進を図るとともに、小型FCバスの開発を研究し、小型のFCバス市場を開拓し県内企業の産業振興を目指す。

また、県内企業の未利用水素の活用や、再生可能エネルギー大量導入に向けた水素への転換等、地域の課題や特徴を活かし利活用する水素サプライチェーン構想を策定し、水素エネルギーを活用したエネルギー構造の構築にも取り組む。

(3)再生可能エネルギー技術の開発

新エネルギー産業分野への参入に向けた研究開発、実証試験等を支援することにより、県内企業により再エネ技術開発や市場参入の促進を目指す。

(4)VPP(仮想発電所)への取組

新潟県の電力システムの安定運用を図り、再生可能エネルギーの導入を促進するため、東北電力や新潟市と連携しVPPの取組を進め、様々な分野における県内企業の参入支援や環境整備による、県内企業の産業振興と持続可能なエネルギー供給構造の構築を目指す。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

■低炭素社会の構築と稀少動植物の保護等環境保全の推進

(1)低炭素社会の構築

地球温暖化対策への取組機会を幅広く県民に提供するため、森林整備事業などの二酸化炭素吸収活動に資金提供され、地域の森林整備にもつながる新潟県版カーボン・オフセット制度を推進する。

(2)トキの野生復帰推進

首都圏において、企業・団体や学生等を対象として、トキ野生復帰の取組に関するセミナーを開催するとともに、セミナー参加者等のニーズに応じて、島内での生息環境整備等の活動体験や学習活動をコーディネートする。

(3)自然環境を支える地域づくり

ボランティアなど関係団体が行う巡視体制づくりや普及啓発活動、看板、登山道の整備などの取組を支援し、地域の保全活動体制づくりを推進する。

(4)環境保全教育の推進(県立自然科学館の利用促進)

豊かで多様な本県の自然環境を未来に引き継ぐため、新潟県立自然科学館において、環境に関する理解を促進し、意識を高める内容の展示物を設置することで、環境保全活動をリードする人材を育成する。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

■住み続けることができる持続可能な地域づくり

(1)地域づくりの段階に応じた支援

条件不利地域でも住み続けたいと思う人が住み続けられるよう、地域づくりの取組開始段階である話し合いの開始から地域づくり活動の主体となる地域運営組織の設立・育成まで、地域づくりの段階に応じた支援を行い、住民主体による地域づくりを推進する。

また、農林水産業をベースとした生業づくりや、生業を通じた交流人口拡大に取り組み地域を支援する。

(2)日常生活の移手段の確保

公共交通が整備されていない地域での移手段の確保・充実に向け、ドア・ツー・ドアの乗合タクシーや過疎地域のコミュニティバス等を導入するための初期経費を支援するとともに、既存の路線バスやコミュニティバス、乗合タクシー等について、複数市町村をまたがる路線の最適化に向けた取組や路線の延伸・経由地の増加等により潜在需要を喚起する取組を支援する。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:1,600,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「自然エネルギーの島構想」の再生可能エネルギーの地産地消を目指した取組と、新潟県カーボン・オフセット制度の販売促進やトキ野生復帰等生態系保全の取組により、環境保全の最先端の取組を行うシンボリックな事業として、関係部局と知事政策局が連携し、全体最適を図っていく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 温室効果ガス排出量	
現在(2016年度): 2,582 万t-CO2	2021年: 2,315 万t-CO2

●再生可能・次世代エネルギーの導入・活用による温室効果ガス削減

(概要)

洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入やFCV等や水素エネルギーの次世代エネルギーの活用に向けて取り組むことで、県内の再エネ等の受け入れ体制整備が進み、低炭素エネルギーの生産がより定着していくことにより、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
現在(2016~2017年度平均): 44.1%	2019~2020年度平均: 46%
指標: 観光入込客数	
現在(2017年): 72,478 千人	2020年: 80,000 千人
指標: 温室効果ガス排出量	
現在(2016年度): 2,582 万t-CO2	2021年: 2,315 万t-CO2

●再生可能・次世代エネルギーの導入・活用による関連産業の活性化

(概要)

再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入・活用に向けて取り組むことで、温室効果ガス排出削減とともに、再生可能エネルギー等の普及に関する効果的な普及啓発の実施や、関連産業における企業活動の活性化や円滑な資金調達を行うことが可能となる等、県内企業による再エネ等関連産業への参入契機が増えるという相乗効果が生まれる。

●自然環境を活用した交流人口の拡大

(概要)

トキに象徴される新潟県の豊かで多様な生態系を保全するとともに、県内外への情報発信を行い、活動体験を促進することで、交流人口の増加を図る。

●地球温暖化対策の推進による県内経済活動への効果

(概要)

事業者が、森林吸収や削減プロジェクトで生じた吸収・削減量をクレジットとして購入することで、県内の森林整備などの二酸化炭素吸収活動に資金提供され、地域の森林整備事業の推進が期待できる。

また、県内銀行3行がコーディネーターとして、企業へのクレジット販売の橋渡しを行うことにより、県内経済活動への波及効果が期待される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 観光入込客数	
現在(2017年度): 72,478千人	2020年: 80,000人

●再生可能・次世代エネルギーの導入・活用による県民意識向上・交流人口拡大

(概要)

再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入・活用に向けて取り組むことで、環境面での社会的課題の解決に向けた一策となる再エネ等の導入が促進され、県民意識の向上等にもつながる効果がある。

また、離島における再生可能エネルギーの導入促進や、離島・過疎地域の人口減少問題に対応した持続可能なエネルギー供給の先進事例となり、佐渡や粟島のイメージ向上が期待され、交流人口が増加する等の効果がある。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地域運営組織の数	
現在(2018年10月現在): 157 組織	2021年: 183
指標: 乗合バス輸送人員	
現在(2017年度): 41,085 千人	2021年: 41,085 千人(※維持が目標)

●地域社会維持による経済効果

(概要)

地域運営組織の活動により、過疎地域など条件不利地域の集落機能・生活サービスが維持されることが、農業、交流・観光、商業・物流、地域交通など地域経済の基盤となる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 地域運営組織の数	
現在(2018年10月現在): 157 組織	2021年: 183
指標: 乗合バス輸送人員	
現在(2017年度): 41,085 千人	2021年: 41,085 千人(※維持が目標)

●地域社会維持による景観維持・県土保全

(概要)

地域運営組織の活動により、過疎地域など条件不利地域の集落機能・生活サービスが維持されることで、日本の原風景である農村地域の景観等の維持が図られるほか、山林や水源等の維持管理が進み、県土の保全につながる。

●公共交通の確保・充実による渋滞緩和・CO2削減

(概要)

公共交通の確保・充実により、自家用車の利用者が公共交通にシフトすることで、渋滞緩和やCO2削減の効果が見込まれる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 県民の自然環境に関する満足度	
現在(2018年度): 72.2%	2021年: 現状値より向上させる
指標: 温室効果ガス排出量	
現在(2016年度): 2,582 万t-CO2	2021年: 2,315 万t-CO2

● 県民の自然環境に関する満足度の向上

(概要)

小中学校や地域、県立自然科学館等の学習施設における環境教育の推進により、環境保全活動の人材を育成し、トキに象徴される新潟県の豊かで多様な生態系を保全するとともに、県内外への情報発信を行い、活動体験を促進することで、新潟県の環境イメージを高め、県民の自然環境に関する満足度を向上させることができる。

● 地球温暖化対策による事業者イメージの向上等

(概要)

事業者はクレジットを活用することで、県内の自然環境の保全に貢献し事業者イメージの向上を図れるほか、自らの商品・サービスに「環境配慮・森林保全」等の社会的価値を付与することができる。

また、カーボン・オフセット料金が付加された商品・サービスの購入や、カーボン・オフセットを活用したイベントなどを通じて、県民が地球温暖化対策に参加する機会が増加する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東北電力株式会社	包括連携協定に基づく「自然エネルギーの島構想」の推進
佐渡市・粟島浦村	「自然エネルギーの島構想」推進に向けた連携
新潟市	VPP(仮想発電所)実証における連携
県内銀行	新潟県カーボン・オフセットのコーディネーター
NPO 法人	トキ野生復帰に向けた環境整備における連携

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

■「自然エネルギーの島構想」を軸とした再生可能エネルギーの導入促進

(1) 再生可能エネルギー企業の誘致(洋上風力等)

再生可能エネルギー等の導入と同関連産業への県内企業の参入に向けて取り組むことにより、地域の中で、環境面、経済面の双方向で活性化される好循環が生まれると考えている。

(2) 水素サプライチェーン、FCV等の普及

再生可能エネルギー大量導入に向けた水素の利活用や、水素社会の実現に向けてモビリティ分野にも取り組むことにより、再生可能エネルギーの導入促進と新たな産業創出につながるものと考えている。

(3) 再生可能エネルギー技術の開発

新エネルギー産業分野への参入に向けた研究開発、実証試験等を支援することにより、県内企業の再生可能エネルギー技術の開発や市場参入の促進、経済の活性化や再生可能エネルギーの導入促進につながるものと考えている。

(4) VPP(仮想発電所)への取組

VPPに係る様々な分野の企業参入により、県内産業の活性化が期待されるとともに、再生可能エネルギーの導入促進につながり、低炭素社会の構築に向けた好循環につながるものと考えている。

■低炭素社会の構築と稀少動植物の保護等環境保全の推進

(1) 低炭素社会の構築

カーボン・オフセットを進めることにより、温暖化対策や森林整備の重要性に対する県民の意識の向上につながり、これらに資金提供する企業価値が社会的に上がり、より積極的な参加が促され、地域社会全体で低炭素社会が構築されていくという好循環につながるものと考えている。

(2) トキの野生復帰推進

トキ野生復帰事業によりトキに対する関心や理解が進み、交流人口が拡大しトキの理解者や支援者が増加することによって、生息環境や社会環境の整備が進み、トキの野生復帰が着実に進んでいくものと考えている。

(3) 自然環境を支える地域づくり

県内の自然環境保全に取り組む関係団体に対し、地域の保全活動を始めるに当たり初期費用を支援することで、団体の体制づくりが進み、地域における自律的な自然環境保全が図られるものと考えている。

(4)環境保全教育の推進(県立自然科学館の展示物設置)

環境保全教育に関する新たな展示物の設置により、利用団体・入館者の増加が見込まれ、県立自然科学館自体の周知につながることから、この機会に企業や市町村等のさらなる寄付や展示物更新の協力を図りたいと考えている。

■住み続けることができる持続可能な地域づくり

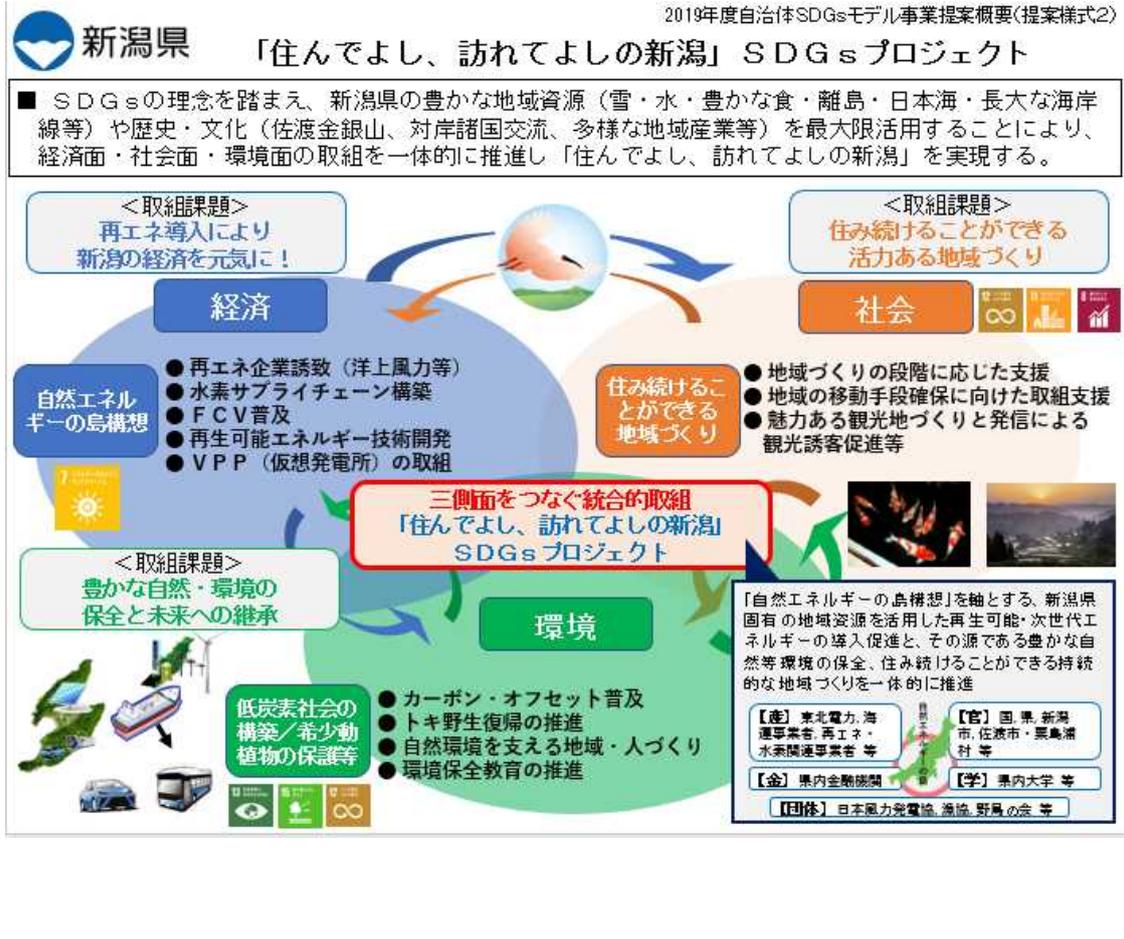
(1)地域づくりの段階に応じた支援

地域住民自らが地域課題に気づき、解決に取り組む、民主体による地域づくり活動を推進することで、地域社会が維持され、地域経済の維持・活性化、景観などの環境を活かした交流人口拡大の取組など、持続的な地域づくりにつながる好循環が生まれる。

(2)地域の移動手段確保に向けた取組への支援

公共交通の確保・充実に向けた支援を行うことで、バス路線等の収支改善や地域住民の外出機会の創出や交流人口の拡大による地域経済の活性化が期待される。公共交通と地域の活性化が連動することで、まち全体が活性化される好循環が生まれる。

《事業スキーム図》



(将来的な自走に向けた取組)

再生可能エネルギー企業の誘致、水素の利活用のための機運醸成、研究開発等、再生可能エネルギー技術の開発に向けた研究開発、実証試験等の支援といった一連の取組を行うことにより、誘致後には、進出・参入企業による独立採算ベースの事業が進められるとともに、環境面・社会面での好循環が地域の活性化につながり、自走につながるものと考えている。

(6) 資金スキーム**(総事業費)**

3年間(2019～2021年)総額: 2,400,000 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019年度	70,100	138,105	76,947	306,111	591,263
2020年度	67,600	125,686	76,947	653,098	923,331
2021年度	62,300	106,209	76,106	640,791	885,406
計	200,000	370,000	230,000	1,600,000	2,400,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2019	71,000	地域づくりの段階に応じた支援の取組及び地域の移動手段確保に向けた取組、再生可能エネルギーの導入促進等に活用
地方創生推進交付金 (内閣府)	2020	98,000	地域づくりの段階に応じた支援の取組及び地域の移動手段確保に向けた取組、再生可能エネルギーの導入促進等に活用
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021	292,000	地域づくりの段階に応じた支援の取組及び地域の移動手段確保に向けた取組、再生可能エネルギーの導入促進、自然科学館のリニューアル等に活用
エネルギー構造高度化・理解転換促進事業 (経済産業省)	2019	114,612	再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組に活用

エネルギー構造高度化・理解転換促進事業 (経済産業省)	2020	500,000	再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組に活用
エネルギー構造高度化・理解転換促進事業 (経済産業省)	2021	30,446	再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組に活用
風力発電に係るゾーニング 実証事業(環境省)	2019	29,769	再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組に活用
風力発電に係るゾーニング 実証事業(環境省)	2020	30,000	再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組に活用

(民間投資等)

再生可能エネルギー企業の誘致成功による民間投資につなげていく。

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	「自然エネルギーの島構想」を軸とする、新潟県固有の地域資源を活用した再生可能・次世代エネルギーの導入促進と、その源である豊かな自然等環境の保全、住み続けることができる持続可能な地域づくりの一体的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力について、県内の洋上風力発電の候補海域(一般海域)の検討 ・再生可能エネルギーの大量導入に向けた水素サプライチェーン構想の策定 ・FCV の普及啓発と小型 FC バス開発の研究 ・国、佐渡市、関係団体等と連携・協力し、情報発信等による交流人口の拡大と、トキの生息環境や社会環境の整備促進 ・新潟県版カーボン・オフセットにおけるコーディネーター制度の普及 ・関係団体が行う自然保護の取組支援 ・新潟県立自然科学館における展示設置全体の方針検討 ・地域づくりの各段階に応じた支援事業の実施 ・乗合バス等の運行内容の検討、地域住民等との打合せ等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・候補海域(一般海域)に係る報告書、資料のとりまとめ ・水素サプライチェーン実証に向けた検討 ・小型 FC バスの開発 ・トキの生息環境や社会環境の整備促進 <p>コーディネーターと連携したクレジットの販売促進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然保護の取組支援 ・全体方針を元にした基本計画、実施計画の策定 ・各段階に応じた支援の実施 ・実証運行の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・促進区域の指定、協議会の設置・検討 ・水素サプライチェーン実証の実施 ・小型 FC バス実証の実施 ・トキの生息環境や社会環境の整備促進 <p>カーボン・オフセット商品やイベント・サービスの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然保護の取組支援 ・展示リニューアル ・各段階に応じた支援の実施 ・実証運行の検証と、本格運行の開始
経済	再生可能エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入支援、技術開発支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入支援、技術開発支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入支援、技術開発支援の実施

社会	魅力ある観光地づくりと発信による誘客促進等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力の高い観光地づくり ・誘客宣伝活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力の高い観光地づくり ・誘客宣伝活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力の高い観光地づくり ・誘客宣伝活動の強化
環境	環境保全の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・トキ保護増殖等生物多様性保全の取組推進 ・ゴミゼロ社会を目指した資源循環の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全の取組推進 ・資源循環の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全の取組推進 ・資源循環の推進

事業名:「自然エネルギーの島構想」を軸とする、新潟県固有の地域資源を活用した再生可能・次世代エネルギーの導入促進と、その源である豊かな自然等環境の保全、住み続けることができる持続可能な地域づくりの一体的な推進

提案者名:
新潟県

取組内容の概要

